

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 25 日現在

機関番号：31101

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530825

研究課題名(和文)高齢者の社会情動的選択性とリスク志向性が及ぼす生活の質への影響

研究課題名(英文)An influence of the socio-emotional selectivity and risk-seeking propensity on QOL among older adults

研究代表者

渋谷 泰秀 (Shibutani, Hirohide)

青森大学・社会学部・教授

研究者番号：40226189

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円、(間接経費) 1,080,000円

研究成果の概要(和文)：高齢者におけるリスク志向性は、男性の方が女性と比較して高かった。リスク志向性とQOLとの関係は、男性と女性の両方で、高い関係性が見られた。リスク志向性と最も高い相関を示したQOLの下位尺度は、収入であったことは、高い収入を得るためにはある程度のリスクを覚悟する必要性を示唆する結果であると考えられる。高齢者のQOLの向上に最も強い影響を及ぼす因子は、家族関係の満足度と収入の満足度であった。肯定的な未来展望はQOLと正の相関があり、限定的未来展望とは負の相関が観察されたことから、QOLと社会情動的選択性には重要な関連性があることが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：The risk-seeking propensity was found to be higher in the male group than in the female group among the elders. There was a significant correlation between the quality of life (QOL) and risk-seeking propensity among the elders. The risk-seeking propensity had the highest correlation with the satisfaction in income (.36) among the sub-scales of QOL. It suggests that taking a risk to a certain degree might be helpful to earn a higher income. The satisfaction levels in their family relationship and in their income were the top two important factors contributing to older people's quality of life.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・社会心理学

キーワード：社会的認知 感情 社会情動的選択性理論

1. 研究開始当初の背景

日本における高齢者の生活の質に特化した研究は医療領域や福祉領域で盛んに行われてきたが、高齢者の行動様式を仮説した理論的な研究は少なかった。世界的な研究の中で高齢者の行動の特徴を最初に理論的に説明したのはカミングス・ヘンリー(1961)の離脱理論である。この理論は老化を社会システムの他の成員との人間関係から離脱していくプロセスとして捉え、離脱は高齢者側のみならず社会システム側からも起こるとするものである。この理論に対する批判の中で最も支持を集めたのが、ハビガースト(1963)の活動理論である。活動理論は自分が中年・壮年時代に行ってきた多くの活動を高齢者になっても継続していくべきであり、定年などで失った仕事は余暇活動に入れ替える事で活動性を保つべきであるとしている。この理論に関する実証研究で、高齢者の活動レベルは生活質と相関が高いことが知られるようになった。しかし、高齢者の中には静かに余生を過ごしたいと思う人もいるであろうし、活動レベルを保ちたいと考えていても健康上の理由で離脱せざるを得ない高齢者もいるはずである。一方、アティチェリ(1989)は、高齢者が高齢期特有の役割喪失(定年、配偶者・友人との死別など)を経験した場合、自分が中年・壮年時代に慣れ親しんできた適応形態をとると考え、継続理論を提唱し、我々は高齢者になった途端に変化するわけではないと主張した。

1990年代に入ると、離脱理論、活動理論、及び継続理論は記述的又は規範的性格が強い理論である事、更には「高齢という年齢」を独立変数として捉える事から、高齢者の行動の原因を説明する事が困難であるとの主張がなされた。カーステンセンら(1999)はこの問題に対して社会情動的選択性理論を提唱し、高齢者の行動を強く影響する要因は「高齢」という事実ではなく、自分の人生に残された時間がどの程度であるかの認識であると

考えた。人生に残された時間が少ないと感じている人たちは現時点での感情を直ちに満足させようとする傾向が強いため現時点での願望に基づいた動機づけがなされ、人生の残り時間はまだ長いと感じている人たちは認知的な予期に基づいて将来のために現在の時間を使う傾向が強いため将来に鑑みた願望に基づいて動機づけされるとした。北米を中心に行われてきた実証研究では、この理論の高齢者の行動に対する説明力の強さが証明されてきた。

リスク志向性はカーネマンが2002年にノーベル賞を受賞して注目されたフレーミング効果との関連や投資問題との関連で研究課題とされる事が多く、リスク志向性と生活の質との関連性に関する研究はほとんどない。先行研究によると高齢者になると認知的機能性の低下や生活の質の低下が起こる事が広く知られている処であるが、我々の過去の研究によると、リスク志向性が変化する事が判ってきた(澁谷・渡部;2008)。典型的な高齢者の行動が現時点での願望と関係が強いと考えると、リスク回避傾向が強いとされてきた高齢者がリスクが高い行動を起こすメカニズムや、多くの高齢者が「自分の感情では人生の残り時間が少ないと感じるが、実は意に反して残り時間は長かった」といった現実があったとすれば、高齢者の生活の質の低下は単純な高齢化による収入や機能性の低下だけではなく、社会情動的選択性に強い影響を受けている事が考えられる。日本においてこの社会情動的選択性と生活の質を結び付けるような実証研究は、我々の調べでは存在しなかった(2010年時点)。超高齢社会に突入した日本社会において、社会情動的選択性・リスク志向性などが高齢者の生活の質にどのような影響を及ぼすのかに関する研究は非常に重要であると考えられる。

2. 研究の目的

この研究はフィールド調査と本調査に基づいた社会調査研究であり、下記の二つの目的を達成する。

- (1) 生活の質に影響を及ぼす要因としてのリスク志向性、社会情動的選択性、及び統制方略の関連性をモデル化し、その影響力の強さと構造を明らかにする。
- (2) 検証された実証モデルを解釈し、主観的な概念である生活の質を向上させるための理論的情報を提供する。

3. 研究の方法

本研究は、社会調査票を用いた社会調査研究である。調査対象は 278 名の 65 歳以上の健常成人（男性 123 名、女性 155 名：平均年齢 = 72.7、標準偏差 = 5.9）である（表 1）。

表 1 調査参加者の年齢と性別

年齢	男性	女性
65～69	40	52
70～74	37	58
75～79	31	25
80以上	15	20

高齢者の調査対象者は東北北部及び北海道の複数の高齢者団体に研究の趣旨を説明し、自由意思で研究参加を希望する個人に謝礼を支払って自記式調査票に回答してもらった。全ての研究参加者には研究に先立ち、研究参加への拒否を何時でも如何なる不利益も被ることなく行使できる事を説明して、研究参加者の人権保護の努力を行った。調査期間は 2011 年 7 月から同年 8 月であった。

調査票に含まれていた項目は性別、年齢などのデモグラフィック項目と尺度項目であった。尺度項目としては、16 項目の一般化自己効力尺度（下位尺度として行動の積極性、失敗に対する不安、能力の社会的評価、を含む）25 項目の ST 簡便 QOL 尺度（下位尺度として居住環境、家族関係、収入、友人関係、

仕事関係、健康、幸福感、を含む）10 項目の詐欺被害傾向尺度、10 項目の未来展望尺度、4 項目のリスク志向性尺度であった。

4. 研究成果

(1) 高齢者の生活の質に影響を及ぼす要因
本研究において仮説されている高齢者の生活の質に影響を及ぼす要因は、リスク志向性、社会情動的選択性理論に基づく未来展望及び統制方略である。

高齢者におけるリスク志向性は、男性の方が女性より有意に高かった。高齢者におけるリスク志向性と QOL との関係は、男性及び女性ともに非常に高い相関が見られた。リスク志向性が高い事は、高齢者の QOL に良好な影響を及ぼしているようであるが、今後リスク志向性と QOL の関連構造の詳細分析を行う予定である。QOL を構築していると考えられる下位尺度として、家族関係、友人関係、仕事関係、収入、健康、居住環境を測定したが、それらの QOL の下位尺度の内、リスク志向性に最も高い関連が観察された尺度は、収入で、続いて仕事、友人関係であった。リスク志向性と QOL の総合得点との関係は、図 1 に示した。

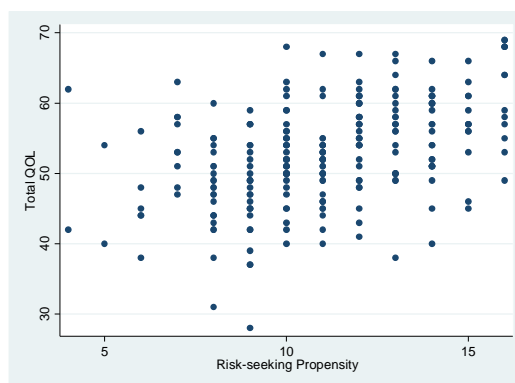


図 1 . リスク志向性と QOL の関連性

社会情動的選択性理論に基づいた未来展望は、因子分析の結果に鑑み、自分の将来は明るいと評価する希望的未来展望と自分の将来には良いことはないとする限定的未来展

望に分類して、生活の質との関連性を分析した。これらの二つの尺度は共に、QOLと総合得点及び下位尺度と非常に高い相関を示したが、希望的未来展望は全ての関係が正の相関であったのに対して、限定的未来展望は全ての関係が負の相関であった(表2)。

表2 未来展望と生活の質との相関係数

QOL尺度	希望的	限定的
QOL総合点	.544	-.264
収入満足度	.284	-.138
健康関満足度	.422	-.315
家族関係	.365	-.127
友人関係	.217	-.096
仕事関係	.471	-.176

統制方略に関しては、行動を統制する意識の所在が、自己内にあるとする自己解決型尺度と自己外にあるとする他者依存型尺度に分類して、QOLとの関係を分析した。QOLは、他者依存型得点とは実質的に意味のある関係性を示さなかったが、相関の方向は収入を除いて全て負の方向性であった。自己解決型得点は、QOLと高い正の相関を示した。特に、QOLの総合得点と.384、仕事関係と.393、健康や家族関係とも.2以上の正の相関を示した。また、自己解決型得点は、幸福感とも.230の相関を示したが、他者依存型得点の幸福感との相関は、-.250であった。

(2) まとめ

現時点で本研究のデータ分析から言えることは、下記の3項である。

リスク志向性は、QOLと現実的なレベルでの関連性がある。リスク志向性が高い人の中には、QOLが高い人が多い。未来展望は、QOLや幸福感と関係が深く、限定的未来展望はQOLと負の関係性があるのに対し、希望的未来展望とQOLの関係性は、相関のレベルが高いばかりでなく、全ての相関は正である。自己解決型の統制方略は、QOLと高い正の相関があり、他者依存型の統制方略は、QOLとは高い関連性を示さなかった。

高齢者のQOLを向上するための方策として、リスクを積極的に取り入れるのではなく、必要なリスクの回避をしないように心掛けることは、QOLの向上につながると考えられる。例えば、何かの会合で一緒になった人に積極的に話しかけるなど、新たな人間関係の構築に努めることは、失敗しても負の影響が少ないので、試してみる価値があると思われる。

未来展望に関しては、更に分析を進めることが必要であるが、先行研究や本研究の結果から、悲観的な或いは限定的な将来像をイメージすることは、現在の自分の評価を妥当にできなくする可能性があると考えられる。希望的な将来展望は、過去及び現在の状況の反映であると考えられるため、その点を改善することは困難であろうが、「コップに半分水が入っている状況」を「半分しか入っていない」と考えるか「半分も入っている」と考えるかで、現実の自己評価が変化する可能性を示唆するデータである。

統制方略に関しては、自己解決型の統制方略を用いることが出来るような環境づくりを(例えば、他人に任せないで、自分で色々なことを行う習慣をつける、など)、高齢者域に到達する前に考えることは、効果的であると考えられる。限られたスペースで詳細なQOL向上のための方策について論ずることはできなかったが、現在、共散構造モデルに基づいたQOL向上のための方策を含む論文を執筆中である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

澁谷泰秀・渡部諭(2013)「高齢者の社会情動的選択性とリスク志向性が生活の質に及ぼす影響」、『青森大学研究紀要』, 36(2)、pp9-32. (査読有)

〔学会発表〕(計4件)

渡部諭・澁谷泰秀(2013)。「taxometric 分析を用いた振り込め詐欺に対する高齢者の脆弱性の検討」, 日本行動計量学会第41回大会, 2013年9月5日, 東邦大学

澁谷泰秀・渡部諭・吉村治正(2013)。「高齢者のフレーミング効果と意思決定モード: 項目反応理論と古典的テスト理論の相補的活用」, 統計関連学会, 2013年9月11日, 大阪大学

渡部諭・澁谷泰秀(2013)。「若年者および高齢者における振り込め詐欺被害傾向の相違について-taxometric methodによる分析」, 日本認知科学会第30回大会, 2013年9月23日, 玉川大学

渡部諭・澁谷泰秀(2013)。「高齢者の詐欺犯罪脆弱性に関する taxometric 分析」, 人工知能学会研究会, 2013年12月22日, 岩手県立大学

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

澁谷泰秀 (Shibutani Hirohide)

青森大学・社会学部・教授

研究者番号: 40226189

(2)研究分担者

渡部諭 (Watanabe Satoshi)

秋田県立大学・公私立大学の部局等・教授

研究者番号: 40240486

吉村治正 (Yoshimura Harumasa)

奈良大学・社会学部・准教授

研究者番号: 60326626